拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Territorial Development Policy Committee) (OECD/TDPC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	(その他)	
所管官庁担当局課名	国土交通省国土政策局総務課、都市局都市政策課、住宅局住宅生産課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	89,847	671		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	81,031	567		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	97,031	592		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	経済開発協力機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2010年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	382,327千ユーロ
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の支出	370,536千ユーロ
2位	日本	10,319	11.8	次年度への繰越	11,792千ユーロ
3位	イタリア	7,024	8.0	会計検査機関名	
4位	米国	6,646	7.6	仏会計検査院	
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでいる。本件拠出金は、我が国がOECDとの関係においてイニシアチブを発揮し、OECDにおける我が国のプレゼンスの向上を図る上で極めて重要な戦略的拠出金である。 OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。					
邦人職員数	3人		当該機関全体の職員数	39人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	7.7%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
地域開発政策委員会に対しては、引き続き、邦人職員を送り込む予定。					

(注1) 本件拠出金は、OECDが行う特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出の集合であるため、本拠出金額を以て拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、参考として、OECDが組織して受け取った各国(我が国を含む)からの任意拠出金の全体額を比較した順位を記載している。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。